

平成29年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：担い手支援担当

内線：2838

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	NPO活動普及・促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法			挑戦項目			
						分野施策	061455 多様な主体による地域社会づくり		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>県内11の地域振興センター（事務所）と本庁でのNPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図るとともに、NPO法人の運営力強化を図る。平成29年度は幹事県として市民活動担当課長関東甲信越静岡ブロック会議を開催する。また、ホームページやfacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。</p> <p>(1) NPO法人認証事務 889千円 (2) NPO情報ステーション運営事業 4,732千円 (3) 広報推進事業 3,718千円 (4) 地域の共助社会づくりの担い手支援事業 0千円 (5) NPO法改正周知事業費 1,213千円</p>				<p>(1) 事業内容 県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。 ア NPO法人認証事務 889千円 イ NPO情報ステーション運営事業 4,732千円 ウ 広報推進事業 3,718千円 エ 地域の共助社会づくりの担い手支援事業 0千円 オ NPO法改正周知事業 1,213千円</p> <p>(2) 事業計画 ア NPO法人認証事務 地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。 市民活動担当課長関東甲信越静岡ブロック会議を開催する。 イ NPO情報ステーション運営事業 ホームページを運営する。ウェブアクセシビリティに対応した改修を行う。 ウ 広報推進事業 共助社会づくりの広報を行うための職員を配置する。 エ 地域の共助社会づくりの担い手支援事業（廃止） オ NPO法の改正について広く周知する。</p> <p>(3) 事業効果 ・県内の認証法人は平成28年9月30日現在で2,109法人 ・NPO等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPO等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。</p> <p>(5) その他 NPO法改正周知事業：平成28年度法改正等（平成29年4月1日施行予定）</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		繰入金	諸収入						
決定額	10,552		438					10,114	1,857
前年額	8,695	850	437					7,408	